

北米経済統合への新たな課題

拡大する米加、米墨間格差

佐々木 高成 *Takanari Sasaki*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

北米経済は北米自由貿易協定 (NAFTA) が成立後 10 年目に入った現在、実態として統合が進展したがゆえに各国が目指す社会制度の違いに基づく摩擦は激化し、米加間、米墨間の通商関係は軋んでいる。また、カナダとメキシコでは NAFTA のさらなる深化を目指す動きとこれに離反するような動きが出ている。この相異なる 2 つの動きはもともと NAFTA 交渉当時から各国に内在しているものであるが、経済統合の進展に伴ってより明確化してきた。そこで、以下ではまず北米経済の変化の方向と課題を概観したうえで、変化の背景にある要因について、最近通商上の争点となっている摩擦案件の一つの手がかりとして考察したい。

米国が吸引する物と人の流れ

NAFTA 成立後 10 年で最も大きく統合の成果を表しているのが貿易の流れである。とりわけ各国から米国への輸出は急速に拡大した。

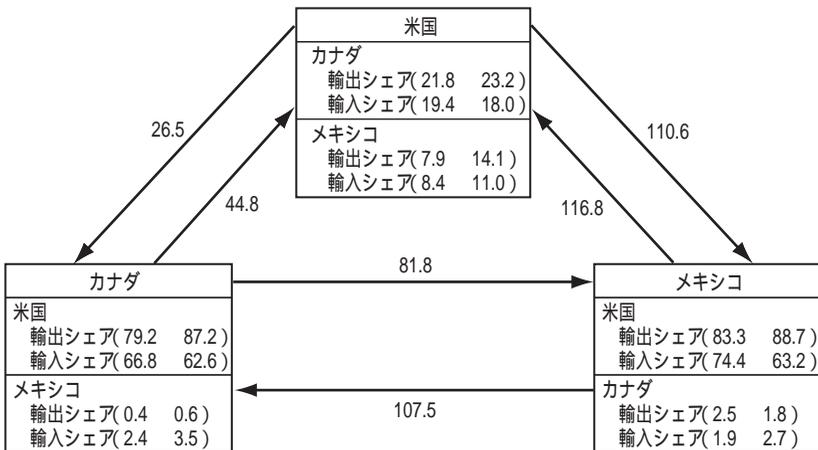
米、加、墨の 3 国間の貿易の推移を 1995 ~ 2002 年の期間で見ると、メキシコと米国との貿易が輸出入とも最も伸びが大きいことがわかる (図 1)。米国の GDP に対する対墨輸出・輸入の比率でもそれぞれおよそ 2 倍に拡大し、米国の輸出入の順位でメキシコは今や輸出でも輸入でも 2 位の地位を占めるに至っている。また、特徴的なのは米国の市場においてメキシコからの対米輸出がシェアを高めていることである (表 1)。これは特に電気機械や自動車、その部品について顕

著な傾向が見られ、米国市場を巡って中国や他のアジア諸国と繰り広げられる厳しい競争の中でもシェアを維持ないし高めている。

例えばコンピュータでは中国がシェアトップの座にあるとはいえ、メキシコは1990年にはシェア6位だったのが2002年にはシェアが14.3%へと徐々にシェアを高め、中国に次ぐ2位を占めるようになった。また、エアコンにおいては中国の追い上げのペースは速いが依然としてトップを保っている。軽工業品である衣料品は中国と

の競争の中でシェアを高めている例の一つである。電気機械（一部カーラジオ、自動車用ライトなど自動車用品を含む）全体についてもメキシコのシェアは90年代と比べ高まっている。自動車・同部品はシェアトップでこそないが、シェア自体は飛躍的に高まってきており、メキシコが米国の自動車産業の一部に組み込まれていることを示している。貿易データを見る限り、メキシコは幅広い製品で今や「北米の工場」あるいは「北米における中国」といってもよい存在となっている。

図1 NAFTA 貿易の推移（1995年 2002年）



(注) 各国間の矢印の数値は2002年輸出(入)額の対1995年比(%) 内の数値は1995年および2002年の当該国向け輸出入シェア(1995年値 2002年値)
(原資料) 米国貿易統計、カナダ貿易統計

輸出入において外資系企業が大きな役割を果たしているのも中国と共通するものがあり、とりわけ米国の対墨輸出では米系多国籍企業向け輸出が34.8%を占め、しかもその比率を増大させている(表2)。

米国の農産物・食料貿易(1990～2002年)について見ると、カナダの間では輸入の伸びが輸出の伸びより大きい、メキシコに対しては輸出の伸びが輸入よりも大きく、総体として

輸出拡大に成功している。とはいえ、米国はメキシコに対しては穀物などで機械化・資本集約型農業が強みを発揮する半面、労働集約型の野菜ではメキシコからの輸入が依然米国市場で上位のシェアを占め続けているなど、同じ農産物でも国境を挟んだ棲み分けが進んでいることをうかがわせる。

NAFTAが成立するとき、NAFTAのメリットを「米国の資本、カナダの資源、メキシコの労働力をお互いに活

表1 米国における輸入シェアでトップを占めるメキシコ製品、産品

(単位: %)

商品	1990年	1991年	1992年	2000年	2001年	2002年
電気機械	13.32 (2)	13.43	14.04	19.23	21.62	21.49 (1)
ワイヤーハーネス、光ケーブル等	56.45 (1)	59.72	60.75	61.8	59.95	66.03 (1)
カラーTV	36.9 (1)	43.12	48.66	63.45	58.58	48.52 (1)
カーラジオ	17.89 (3)	17.68	15.25	25.79	29.92	26.09 (3)
自動車用ライト、ワイパー等	20.15 (2)	24.08	30.62	39.95	40.48	36.5 (1)
モーター、発電機	18 (2)	20.34	23.45	38	36.48	38.2 (1)
車両(鉄道用を除く)	4.95 (4)	5.92	6.6	15.9	16.49	15.47 (3)
乗用車	2.48 (4)	5.01	6.02	14.4	13.37	11.83 (4)
自動車部品・アクセサリ	7.68 (3)	9.76	11.92	16.54	17.49	17.81 (3)
ピストンエンジン	13.23 (3)	15.11	16.76	16.47	17.04	16.16 (3)
機械	7.91 (8)	8.12	8.9	9.43	11.29	10.97 (3)
コンピュータ・同部品	2.63 (9)	2.12	2.02	11.47	16.63	14.29 (2)
エアコン	14.39 (2)	20.57	23.2	36.53	33.2	35.78 (1)
自動制御機器	17.56 (2)	16.73	28.97	42.97	46.37	48.73 (1)
医療・外科用機器	10.54 (3)	10.39	10.19	15.65	18.97	20.13 (1)
カメラ	4.45 (5)	2.92	5.29	13.89	15.98	21.7 (2)
家具・ベッド	10.2 (3)	11.53	12.89	16.04	16.85	17 (3)
衣料品(ニットを除く)	3.86 (7)	4.56	5.03	15.61	14.75	14.58 (1)
野菜	76.66 (1)	74.5	70.29	59.79	60.46	57.33 (1)
履物	1.88 (5)	1.69	1.88	2.37	2.05	1.81 (6)

(注)()内は国別シェアの順

(出所)米国貿易統計から作成

表2 米国の対墨貿易における米系多国籍企業の役割

(単位：100万ドル、%)

	1994年	1999年	99/94年伸び率
米国の対墨輸出	53,488	86,909	62.5
うち MNC 向け輸出	16,232	30,279	86.5
の に対する比率	30.3	34.8	N.A
米国の対墨輸入	62,101	109,721	76.7
うち MNC からの輸入	16,391	28,846	76.0
の に対する比率	26.4	26.3	N.A

(出所) 米国貿易統計、米国商務省 Operation of U.S. Multinational Companies, 1994, 1999 Benchmark Survey

用する」ことが謳われたが、現実はまだにそのような動きを示している。カナダから鉱物性燃料の米国への輸出は1990年と比べると約3倍となっているが、これはカナダ産天然ガスの需要が増えていることにもよる。カナダにとって米国のエネルギー安全保障の一翼を担うことは米国に対するアピールともなる。事実、この点はクレチェン首相が米国との関係で強調してやまないところだ。

急速に拡大した技能労働者の移動

NAFTA 成立以降、メキシコ、カナダから米国への一時的労働者の流入は急速に拡大した。ただし、NAFTA の規定自体は移民問題を扱っていない。NAFTA の交渉においては当初から「労働力の自由移動」は交渉議題にも

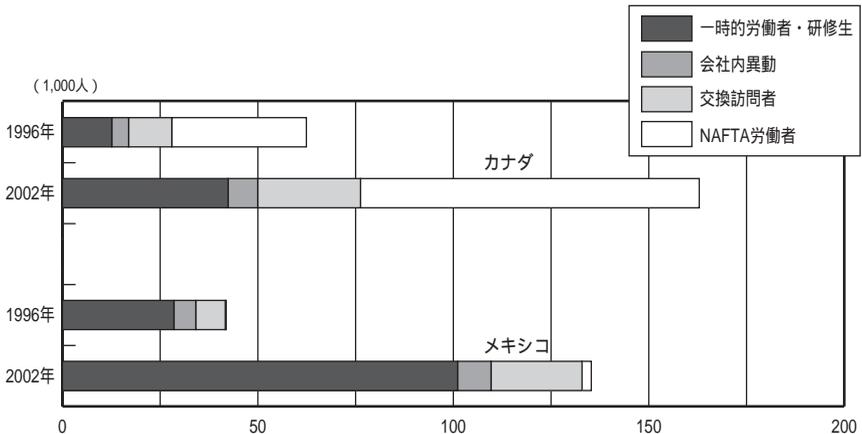
上らなかったし、当時のブッシュ政権も NAFTA が外国人労働者の移民増加につながりかねないとの懸念に留意していると述べている(注1)。NAFTA そのものが移民の流れにどう影響してきたのかは不明だが、NAFTA は少なくとも技能労働者等の一時的な入国を促進する効果を持ったことは確かであろう。米国が受け入れた一時的労働者(看護婦、農業労働者、技能労働者、研修生、企業内異動、などでその家族も含む)について1996年と2002年を比較すると、カナダは2.6倍の16万3,000人、メキシコは3.2倍の13万5,000人へと全世界平均の2.1倍を上回って伸びていることがわかる。また、この伸びのペースは商品貿易の伸びよりも急速である。

米国の移民局統計によれば、カナダ人の米国入国について NAFTA ビザ

の利用が増加しているのに対して、メキシコ人は技能労働者や農業労働者をカテゴリーとして含む「一時的労働者・研修生」の増加が著しいという違いがある（図2）。NAFTA ビザは基本的に 会計、法律、経済、建築、医療、科学など、63 の指定専門職に資格すると認められること、米国での契約や企業の雇用オファーがあること、などの条件を満たす場合に認められる。専門職として認められるには一般に大学卒以上の学が必要とされる。カナダからの NAFTA ビザによる入国者数の急増は医療、科学、会計等専門サービス分野で米加間の取引が増大

しているのに伴う人の移動の増加を示唆している。カナダ側統計に表れたカナダへの専門職、技能職の流入は2002 年で米国から約 2 万 300 人、メキシコからは 1 万 1,400 人だったが、米加間では圧倒的に米国への流入数がカナダへの流入数を上回っている。どのような職種のカナダ人が米国に流入しているのか、米国の移民の職種別率を一つの目安と考えることができよう。米国移民局統計では、会社経営者・マネージャーと医療関係の職種で高い技能を持つカナダからの移民全体の約 6 割を占める。医療関係職種中で看護師が多いが、カナダにおける看

図2 カナダ、メキシコから米国への非移民ビザによる入国者数
(単位：1,000 人)



(出所) 米国移民局 Yearbook of Immigration Statistics2002 年版および 1996 年版より作成

護士の卒業生数に比して就業機会が少ないのが一つの理由と考えられている。

米国において技能労働者など労働目的の一時的入国が急増したのに対して、逆のひとの動き、すなわち米国からカナダへの米労働者の一時的入国はほとんど変化が見られず、米国とは対照的である。カナダの移民局統計によれば 1997 年に米国、メキシコからの一時労働者の入国者数はそれぞれ約 2 万 5,000 人、6,000 人だったが、2000 年に約 2 万 8,000 人、1 万人に増加したあと、2002 年ではメキシコは 1 万 1,000 人に増えたが、米国については上述のとおり 2 万人強に若干減少している。これはカナダ移民局によれば法改正により従来労働ビザの取得が義務付けられていたものが一部対象者について免除されたためと説明されており、米国からの入国者数は基本的にあまり変化していないと考えられる。ただし、カナダにおいてもメキシコからの労働目的の一時入国は増加している。

NAFTA 域内の移民の動きについては本稿の目的からはずれるが、1989 年以降カナダ、メキシコから米国への移民数の推移を見ると、ピーク時だった 91 年が約 95 万人だったのに対し

て、2002 年では 20 万人前後に減少、米国の移民全体のシェアでも 91 年の 51.8 % から 20 % 前後で推移している。カナダからの最近の移民は 2 万人前後であり、90 年代前半よりも若干増えている。メキシコについてはそのシェアを落としていることは確かである。

強まる対米依存の中で拡大する 米国との格差

NAFTA 発足当時、NAFTA によって加盟国における投資規制をはじめとする各種の規制が自由化され、各国の経済水準もいずれ収斂する方向に進むと考えられてきた。例えばメキシコにおいては外国投資の増加や自由化を通じる経済成長により国民の生活水準も引き上げられ、米国との格差が縮まり、それによって間接的に米国への不法移民の流れを細らせる効果を持つと期待された。カナダにおいても北米経済統合はカナダ独自の政策 高福祉、高税の社会福祉政策、米国と比べて高い労働組合組織率 が米国的な政策に引き寄せられるであろう、経済活動についても生産性や失業率などで米国経済との収斂に向かうものと予想さ

れた。

しかし、上記のように、NAFTA 成立以降、カナダとメキシコはともに貿易面で米国市場への依存を高めたが、別の分野では米国との乖離、格差が拡大しているのが実情である。米国の貿易や GDP に対する NAFTA の影響は僅少であり、米国とメキシコとの貿易に関しては NAFTA 成立以前から見られる拡大傾向は NAFTA がなかったとしても続いていたとの調査報告が出されている（注²）。北米経済の方向性という観点からより重要なことは米国とカナダ、メキシコとの格差の拡大である。各国の経済を見ると、むしろカナダにとってもメキシコにとっても一人当たり付加価値や生産性で米国との格差が縮まらないどころか、この10年では拡大しているのが問題となっている（図3）（図4）。

これらは NAFTA 発足当時想定した統合による加盟国の経済の同質化、収斂の方向とは逆向きの方向であり、今後の北米経済統合の方向性や深化について考える際に検討すべき要因である。

これだけ輸出が増大し、外資呼び込みにも成功しているメキシコの一人当たり GDP が低迷しているのは、ペソ

安のせいもあるが、メキシコ経済がいわば巨大な輸出加工区として働いて、国内での付加価値が少ないことを示唆している。

他方、高い生活水準と整備された社

図3 NAFTA 各国の一人当たり
実質 GDP の推移

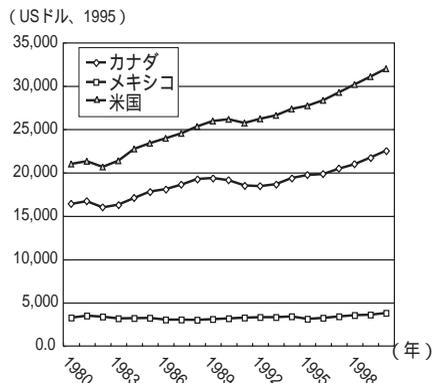
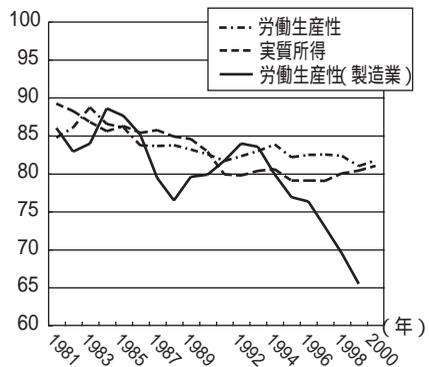


図4 労働生産性と実質所得の米加格差



会インフラを誇るカナダにとって、とりわけ米国と所得や生産性で格差がこれ以上拡大するのは国の存在価値にも直結する問題であり、将来のカナダを支える人材の流失にもつながりかねないとして危機感を強めている。

市場原理に基づく林業のあり方を問う米加摩擦

上記の NAFTA 内で経済の統合に向かう動きと離反する動きについて北米全体から概観したが、以下では個別の通商問題や NAFTA 関連の問題から見てみたい。NAFTA 域内で今日激しくなっている通商問題は、経済統合を進めるときの課題がどこにあるのか、その一端を示している。結論を先取りして言うと、通商摩擦の背景にある要因は北米経済統合の流れの中で残されてきた制度、政策の違いから生じているものが多い。また、通商摩擦そのものや相殺関税賦課やダンピング税賦課などにより域内通商が妨げられる可能性が依然としてあることは、米国市場への自由なアクセスというカナダやメキシコが NAFTA により得た最大のメリットを損ないかねないことであり、今後も NAFTA にとって大き

な課題として残されている。

米加針葉樹材紛争は最大の米加通商問題である。この背景にはカナダの伐採料のシステム、ひいては州政府の森林管理に対する考え方の相違があるが、米国側の主張を単純化すると「カナダでは森林のほとんどが州有林であり、そこから伐採される丸太の価格が不当に低く、これが不当販売や相殺関税の対象となる補助金に相当する」というものである。

これに対して、カナダ側は「州政府は環境、社会的経済的利害などを配慮した公益の観点から森林管理を行っている。林業会社は州政府との協定に基づき伐採料支払い、および道路建設、森林再生など、管理上の義務と引き換えに公有地からの伐採が許可されている」と反論している（注³）。

針葉樹紛争では紛争が 20 年にも及ぶ長期にわたり、その間繰り返される提訴、反訴などにより両国の関係者には抜きがたいしこりと不信を残している。また、カナダ企業の中に米系企業が含まれていることが問題をさらに複雑にしている。米国の大手林業企業であるウェアハウザー社はカナダ企業買収によってカナダ国内にも製材工場を有しており、反ダンピング税提訴の対

象ともなっている。

カナダにとって米国の主張は突き詰めればカナダ州政府の林業政策を根本的に見直すことであり、これは受け入れられない。とりわけ、州政府の林業政策の中で雇用問題は重要である。カナダのように地理的に広大な国土の中で他にあまり有望な雇用機会のない地域においては林業が雇用確保に果たす役割が重要なことは論をまたない。それが州政府による雇用安定のバッファを失い、林業関係者の職が米国の住宅市場の景況いかんで増えたり減ったりすることを良しとするのか、直ちに多くの議論が出てくるのは容易に想像できる。

そうした中で、米加両国は長期的な解決策をも視野に入れた妥協を探っているところで、その中には米国にとって市場ベースの丸太販売制度と認められるための基準を設定し、カナダの州政府がそれに従って林業、伐採・販売制度を変更する案が浮上している。

この変革が具体的にどのようなものなのか現時点では不明だが、カナダの政策変更が米国が主張するような市場ベースの価格慣行を尊重しつつも林業関係の雇用保護、環境保護などのカナダが追求する社会政策上の目的との

ように調整していくのか、州政府による木材産業への関与をどう位置付けるのか、カナダの林業政策自体を問い直す課題となっている。

そもそも、カナダが米国との自由貿易協定を推進したのも針葉樹紛争のように米加の通商摩擦が両国間の貿易の流れに対して深刻な攪乱要因となるため、対米依存の大きいカナダにとって可能な限りそうした摩擦を最小限なものにしていきたい、との思いがあったからである。針葉樹材紛争に見られるように、米国との通商摩擦はその多くが米国企業や団体による政治問題化により解決が困難になったとの認識をカナダは持っており、この苦い経験から NAFTA では通商問題の政治問題化を避ける方策として紛争処理パネルによる中立的な機関による処理を盛り込んだと言われている。しかし、結果的には通商問題の政治化も紛争による貿易への影響もいまだに続いている。その意味ではカナダの期待は裏切られ続けている。

紛争の水面下で一体化する米加
小麦産業

カナダの農業政策も米国と制度上の

違いの大きい分野で、小麦についてはカナダ小麦ボード（The Canadian Wheat Board、CWB）が穀物販売・輸出についての独占的権限を有している。このため、米国との間で大きな通商問題となっている。

カナダ小麦ボードが穀物販売、輸出を一手に管理していること自体、米国が主張する市場ベースの制度と相容れないものがあるが、輸送や融資の面でもカナダは補助金と見なせる慣行をとっているというのが米国の主張である。カナダ農業政策は米加自由貿易協定や NAFTA によっても上述のカナダ小麦ボードによる管理の基本的な仕組みは変更されていない。このため、米国通商代表部は 4 面作戦ともいうべき作戦に基づき、下記のようにあらゆる手段を講じている（注 4）。

- (1) カナダ政府および小麦ボードによる小麦貿易慣行に対して WTO 提訴を行う。
- (2) ノースダコタ小麦委員会等の米業界と協力してカナダ産小麦に対する反ダンピングおよび相殺関税提訴を追求していく。
- (3) カナダ市場における米国産小麦の参入障壁の実態について明らかにしていく。

- (4) WTO 農業交渉において「国家貿易企業」を改革するための新ルール作りを目指す。

実際に米国政府は既に業界からの反ダンピングおよび相殺関税提訴を受け、今年の 5 月にはカナダ産デュラム小麦および春小麦に対して反ダンピング税を課すことを決定している。また、WTO に対してもカナダの慣行が補助金に相当するとして提訴した。これに対してカナダは NAFTA 紛争処理パネルでの審理を求める動きをとっている。

このように国家間の動きとしては WTO の新ルール作りをも視野に入れた米加紛争となっているが、小麦に関しては米国業界の提訴は今回が初めてということもあり、カナダ側の反応は先の針葉樹材紛争とは若干異なりローキーだといわれる。この背景には小麦の流通、販売を一手に握る CWB が有する各種の独占的権益についてカナダの西部地域農業団体は必ずしも支持しておらず、カナダ連邦政府自身も制度の改正を進めているところである（注 5）。また、米国の通商代表部の方針にあるように CWB の問題は NAFTA を通じて解決するよりも「国家貿易企業の問題として WTO の次期交渉の中で

扱う方がより包括的解決に結びつくと考えられているからであろう。また、一方ではコナグラ、カーギルといった米国のアグリビジネス大手企業がすでにカナダ進出を果たしていることも実態として北米の農業を一体化する要因である。

NAFTA がメキシコ農業に与えた影響

メキシコでは米国からの農産物輸入急増に危機感を抱いた農民等から NAFTA の一部再交渉を求める圧力が高まっている。NAFTA の関税撤廃最終フェーズに入った今年 1 月 1 日以降関税が残っているのは粉ミルク、乾燥フリホール豆、トウモロコシ、マグロ、オレンジジュース、糖類であり、今年から豚肉、家禽肉などの畜産品、パレイショ、リンゴなど農産物を中心に関税がゼロとなった。

米国の対墨農産物輸出はこの 10 年間でおよそ 2 倍に伸び、コメ、畜産品、酪農品、リンゴなどの輸出拡大のペースは目覚ましい。もともとメキシコ農業の構造的な脆弱性は否めない。1 農家あたりの平均農地はカナダの 119 ヘクタール、米国の 91 ヘクタールに

対してメキシコは 2.8 ヘクタールに過ぎない(注 6)。それでも農業は約 1,000 万人の農業人口を擁しており、農村の貧困層がメキシコ革命の母体となった歴史がある。だからこそ、NAFTA では自由化に猶予が与えられたのである。

政治的に強力な農業関連団体や農家の突き上げにより、メキシコ政府はこれまで米国産豚肉に対して反ダンピング税を賦課したほか、鶏肉に対してはセーフガード措置として、もも肉 5 万トンまでは無税とするが、これを超える輸入について暫定的関税 98.8 % を賦課するなど、国内産業の保護措置を打ち出している。

メキシコ農業団体はさらに関連する NAFTA 規定そのものを一部再交渉することを主張しており、4 月には政府に対して農業支援の強化策と NAFTA の見直しを求める内容の合意を成立させた。米国政府や農業団体は NAFTA の再交渉は現実的ではないとしながらも、メキシコでの選挙後にも農業団体からの圧力が続くようであれば米墨間の通商問題となる可能性はありうとみられている。

NAFTA 投資家保護規定が環境政策を左右

NAFTA 規定により、国の政策変更や規制強化が民間企業による訴訟の対象となるという未曾有の事態を招いている。これが NAFTA 第 11 章である。同章はもともと投資の自由化や紛争処理に関する諸規則を定めており、その中の投資家の権利を国有化等から保護するために設けられている規定が、予期せぬ結果をもたらしている。

カリフォルニア州では 1999 年 3 月、MTBE がガソリタンクからの漏洩等を通じて地下水を汚染しているとして、MTBE を段階的にエタノールに代える行政命令を発表した。MTBE とは、メタノールを原料としガソリンのオクタン価を高める添加剤として使用されている物質のことである。この行政命令に対してメタノールを米国内の子会社で製造しているカナダのメサネックス社が、州政府の措置撤回と約 10 億ドルの損害賠償金の支払いを求めて NAFTA 紛争処理パネルに訴えたもの。同社は、NAFTA が第 11 章において資産を収用する場合は公平な扱いや補償支払いなど一定の

義務を果たすことを定めているが、カリフォルニア州政府はこれを怠ったことを訴えの理由にしている（注 7）。

同社はメタノールの世界最大の生産者であり、メタノールのみを生産する企業である。MTBE は同社にとってメタノール需要の約 3 割を占めており、カリフォルニアの MTBE 市場は全米の 3 分の 1、全世界需要の約 6 % を占める。ちなみに同社は燃料電池分野にも進出しつつある。

NAFTA 第 11 章に基づいて民間企業が NAFTA 紛争処理手続きを求めたのはこの例にとどまらない。メキシコでは米国のメタルクラッド社（Metalclad）は同社が買収した毒性廃棄物処理場の許可が地元の市や州から取り消されたとして NAFTA に基づく訴えを起こした。このほか、オハイオ州にある SD マイヤー社（S.D. Myer）は PCB 廃棄物をカナダから米国に輸出することをカナダ政府が一時的に禁止したことに対して損害を被ったとしてカナダ政府を相手取って訴えた、などの例が続いている。

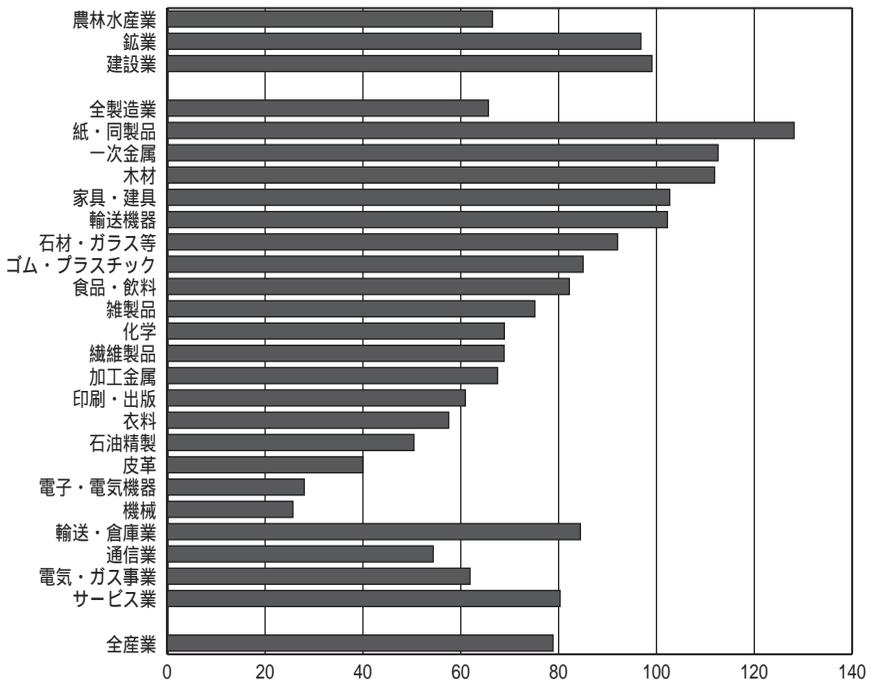
環境保護グループからみれば、このような訴えは「環境を汚染するものに支払わせる」のではなく、「汚染者が褒章を得る」ことにつながりかねない

という懸念がある(注8)。また、訴えの帰趨は主に NAFTA の紛争処理パネルで決定されるが、このパネルでの決定過程が「民主的なプロセスを経て立法化された法規制が通常の裁判ではない」「秘密のベールに覆われている」として環境保護グループなどの抵抗感強い。

頭脳流出がカナダの政策課題として浮上

もともとカナダは豊かな森林、鉱物資源に恵まれたこともあり、資源ベースの産業では世界的な大企業も多く、産業の生産性も高い(図5)。こうした資源関係の大企業が保育器のような

図5 米国と比較したカナダ産業別労働生産性(2000年)



(注) 米国の生産性を 100 とした場合
 (原資料) Industry Canada

役割を果たし、新規企業が生まれている。また、カナダの大学や研究機関の水準は高く、政府の研究開発への支援措置等を通じて新規産業の育成に貢献している。燃料電池の実用化で世界の最先端を走っている巴拉ード・パワー・システムズ社もこうした環境の中から生まれている。しかし、カナダ政府は最新の技術導入と雇用確保に貢献してきた外国投資の分野ではNAFTA以降メキシコに遅れをとっていることに懸念を抱いており、政府としてカナダ本来の強みを生かしながら次世代の産業を育成していこうとしている。カナダは先進諸国の中で、労働年齢人口に対する大学卒の割合が41%と最も高い国（米国、日本はそれぞれ37%、34%）で、高学歴社会を資産として活用しようとしている。知識ベースの経済、産業クラスターの育成はそうした取り組みの柱をなしているが、まさに政策の鍵を握る知識労働者、研究者などが米国に吸い込まれていくのでは足元が崩れてしまうのである。米国への頭脳流出（Brain Drain）問題はカナダにとって米国との競争では死活的に重要な課題となっている。

この問題についてカナダ産業省は次のように分析している（注9）。

- (1) カナダは米国に対しては移民の流出になっているが、グローバルでは純流入になる。ただし、米国に流出した人材のうち3割は外国生まれで、これらの人材は当初高い技術を持って移民してきた人材が多いので、その点でも流出は痛手である。
- (2) NAFTA ビザの場合、当初の滞在期間は1年でも更新は簡単で、かつ無制限に更新できるので、最近NAFTA ビザの利用が増えている。こうした事実上移民とみなせるひとの数は年間1万～1万6千人と推定される（1997年）。しかも、最近では流出が拡大する傾向にある。
- (3) 所得が高ければ高いほど米国に流出する確率が高い。また、大学卒業後米国に移住した人の42%はトップ10%の高成績であった。つまりカナダの中でも優秀な人材が米国に流れる傾向にある
- (4) 優秀な人材が流出する背景には、米国企業の方がよりよい就業機会、より高い給料を提供しているからであり、特に医療、バイオ、情報通信技術など、急速に成長する知識部門においてその傾向は顕著である。

カナダ政府は上記の分析を踏まえ、政府の対応としては優秀な人材を国内にとどめると同時に、海外から引きつけるためには刺激的で給料の高い就業機会を創出していくべきである。具体的には連邦の研究機関に対する支援を強化して最高の研究者を引きつける必要があると述べている。

カナダが抱える経済の課題については別の意見もある。「カナダが産業政策として R&D 支援策や優遇制度を充実させる一方で、企業に対する税率が G8 中最も高いのは、一貫性がない政策である。なぜなら、そうした政策を企業から見れば、カナダでは研究開発を中心に行うが、利益が出る製品の製造やサービスは企業税率の低い他国に会社を設立することを奨励するようなものだからだ」(注10)

従来、カナダではせっかく新規の技術が開発されても、ある程度成長した段階になると米国企業に買収されてしまうケースが多々あったのは事実である。ただ、そうした懸念があるにしても、それを克服するような試みがないわけではない。燃料電池は米国のオハイオ州、テキサス州など主だった州がこぞって支援を強化している競争の激しい分野であるが、カナダにおける燃

料電池を中心とする産業クラスター形成の例では、むしろ米自動車メーカーなども参入して研究開発のみならず商業化に至るまでまとまりのあるクラスター形成がカナダ内で試みられており、優秀な人材確保という点からも期待させるものがある。

北米統合は深化に向かうのか

カナダでは今再び米国との関税同盟構想が議論を呼んでいる(注11)。有力シンクタンクである CD ハウ研究所が米国に対してカナダが今後とるべき政策オプションの一つとして提言したものである。今のところ政治レベルまで巻き込むような政策議論を呼び起こすにはいたっていないが、この構想に関する議論は北米経済統合についてどのような力が推進の方向に働き、何が反発する要因なのか、についてよく示している。

そもそも関税同盟構想が出てきた背景には、9・11 事件の直後、米加国境の物流が一時的にストップしたように米国がテロへの自己防御としてとる様々な規制措置が自由貿易協定で得てきたカナダの立場を危うくする、との危機感があるが、ほかにも これだけ

大きくなった両国間の国際取引が通商摩擦などで影響を受けるのを避けることが大事であり、関税同盟はその可能性を少なくすることができるとの見方、一人当たりの所得、カナダドルの下落、北米の中での直接投資シェアの低下、などから見た米国との経済格差が90年代に拡大してきたが、これを米国との結びつきをさらに強めることで克服していきたいとの考え、グローバルな競争が激しくなる中で米国市場に近いという競争上のメリットを最大限に生かしていく、などが推進する理由となっている(注12)。

しかし、カナダにとって米国との統合は、いかに推進派といえども全てを投げ打っても米国に身を任せるような統合を求める気はさらさらしない。当然、カナダの政治、経済上の権益を守るべきところは守るという前提がある。カナダの求める権益は何か。それらを整理すると次のようなポイントが挙げられる。

- (1) 多国籍企業や国境を超える生産ネットワークの広がりには当然、自由な人の移動を必要とするが、投資促進のためにも人の移動をさらに自由化すべきである。
- (2) 針葉樹紛争に見られるように、カ

ナダは反ダンピング税および相殺関税法などの米国通商法がカナダに向けられ、自分の固有の権益、制度が米国の政治圧力にさらされることを従来から最も忌み嫌ってきた。関税同盟では通商法を含め対外的に共通の通商政策をとることになるので、カナダの主張を米国に吞ませて通商法を改正できるかがポイントとなる。

- (3) 共通対外政策となると、例えばキューバを巡るカナダと米国の立場は大きく異なるが、米国の圧力にカナダが屈するような形にならないようにできるのか。

共通の対外政策とはいっても結局、米国に押し付けられてカナダの権益を守ることができないのではないかと、この懸念は根強く、これが反対論の最大の根拠であろう(注13)。

カナダ側が重要だと考える要因の中で人の移動の自由については、頭脳流出の問題が示すようにさらなる統合がカナダにとって必ずしも良い方向に進むかどうかは保証の限りではない。経済格差の拡大方向が統合深化により歯止めがかかるかの問題もカナダ経済の構造変革にかかわる問題である。

また、カナダもよく認識しているよ

うにプッシュ政権が通商政策を外交に
従属させているとの現状を見れば、カ
ナダの懸念が現実となる恐れは十分に
ある。仮にカナダが関税同盟構想を推
進するにしても、それはこれまでの評
価を十分に踏まえたものでなくでは両
国民の支持は得られないだろう。いま
だ米加両国においてさらなる統合には
批判的な人も半数近くいるのである
(注14)。関税同盟への道はまだ多くの
課題が山積している。

- (注1) United States General Accounting Office, "North American Trade Agreement: Assesement of Major Issues" September 1993
- (注2) Congressionnal Budget Office, "The Effects of NAFTA on U.S.-Mexican Trade and GDP," May 2003
- (注3) 米加針葉樹材紛争の経緯、詳細については季刊「国際貿易と投資」No50、「NAFTA 下で独自の政策を追及するカナダ」を参照
- (注4) Office of the United States Trade Representative, 2003 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers
- (注5) The Western Canadian Wheat Growers Association, "Western Canadian Wheat Growers Association Farm Policy Program 2003"
- (注6) 農林水産省「海外情報」2003年1月6日
- (注7) Methanex Corporation, News Release, June15, 1999
- (注8) Time "Toxic Trade?" March 25, 2002
- (注9) Industry Canada, "International Migration of Skilled Workers: Facts and Factors" December 1999
- (注10) C.D. Howe Institute, Daniel Schwanen, "Putting the Brain Drain in Context" April, 2000, p.16.
- (注11) Stephen Handelman, "The Rise of North America, Inc.- Perspective from the United States" ISUMA, Spring 2000 によれば、1999年ミーチレークで開催されたカナダ閣僚会議で北米関税同盟について議論されたものの、少なくとも近い将来の話としては否定されたことを紹介している。
- (注12) Wendy Dobson "Shaping the Future of the North American Economic Space" C.D. Howe Institute, Commentary No.162, April 2002
- (注13) カナダの主要紙に掲載された関連記事には以下のようなものがある。Globe and Mail "Canada-U.S. customs deal won't fly" April 18, 2003, "Customs union would serve both our interests" July3, 2003
- (注14) Globe and Mail "Canadians divided on NAFTA, survey finds" December 9, 2002

図6 米国の対メキシコ投資残高

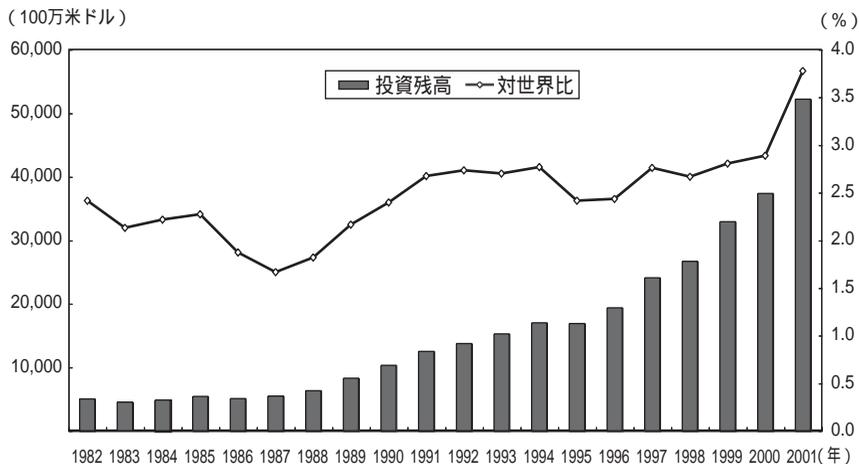


図7 米国の対カナダ投資残高

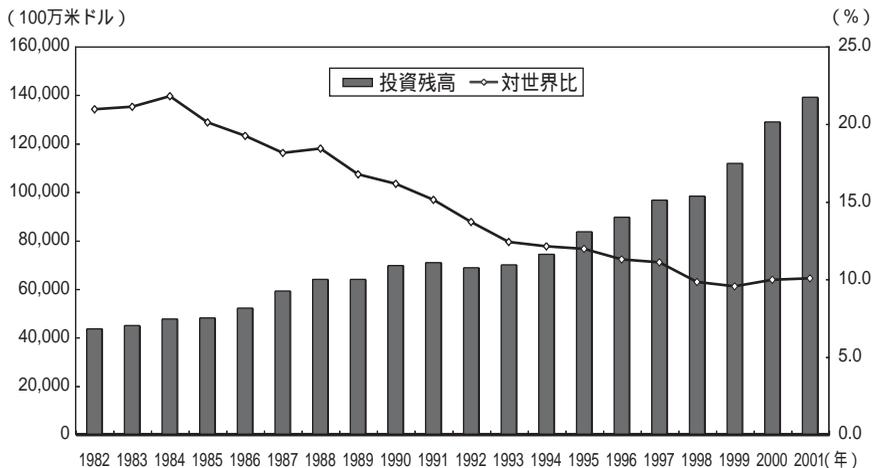


表3 米国の貿易

輸出

分類	輸出額 (100 万米ドル)				構成比 (%)				倍率
	1990	1995	2000	2002	1990	1995	2000	2002	
総額	392,976	584,742	781,918	693,103	100.00	100.00	100.00	100.00	1.8
一般機械	74,653	113,091	159,308	130,189	19.00	19.34	20.37	18.78	1.7
電気機器	44,940	92,101	148,478	110,607	11.44	15.75	18.99	15.96	2.5
自動車	14,137	22,572	24,585	27,950	3.60	3.86	3.14	4.03	2.0
自動車部品	16,323	26,838	37,562	34,330	4.15	4.59	4.80	4.95	2.1
化学工業品	32,701	49,164	66,446	67,123	8.32	8.41	8.50	9.68	2.1
食料	37,857	50,891	47,088	45,424	9.63	8.70	6.02	6.55	1.2
鉱物性燃料計	12,335	10,500	13,426	11,729	3.14	1.80	1.72	1.69	1.0
石	6,322	5,336	8,972	7,535	1.61	0.91	1.15	1.09	1.2
原油	199	14	498	92	0.05	0.00	0.06	0.01	0.5
繊維計	10,924	18,606	21,982	19,319	2.78	3.18	2.81	2.79	1.8
鉄	7,560	12,013	14,421	13,006	1.92	2.05	1.84	1.88	1.7
IT 計	68,490	123,623	196,963	142,605	17.43	21.14	25.19	20.57	2.1

輸入

分類	輸入額 (100 万米ドル)				構成比 (%)				倍率
	1990	1995	2000	2002	1990	1995	2000	2002	
総額	495,260	743,543	1,218,022	1,161,366	100.00	100.00	100.00	100.00	2.3
一般機械	66,624	122,494	180,782	161,634	13.45	16.47	14.84	13.92	2.4
電気機器	58,156	114,146	186,021	151,986	11.74	15.35	15.27	13.09	2.6
自動車	54,780	74,524	125,941	131,829	11.06	10.02	10.34	11.35	2.4
自動車部品	19,346	26,304	36,191	36,767	3.91	3.54	2.97	3.17	1.9
化学工業品	21,711	36,469	66,869	78,506	4.38	4.90	5.49	6.76	3.6
食料	27,405	33,935	48,004	51,876	5.53	4.56	3.94	4.47	1.9
鉱物性燃料計	64,709	60,327	135,507	115,881	13.07	8.11	11.13	9.98	1.8
石油	60,273	53,552	116,946	100,707	12.17	7.20	9.60	8.67	1.7
原油	43,871	43,750	89,876	79,252	8.86	5.88	7.38	6.82	1.8
繊維計	29,863	46,794	74,774	75,170	6.03	6.29	6.14	6.47	2.5
鉄鋼	14,522	21,311	28,814	25,914	2.93	2.87	2.37	2.23	1.8
IT 計	72,296	154,004	245,192	195,749	14.60	20.71	20.13	16.86	2.7

(出所) 国際貿易投資研究所「財別貿易マトリックス」データベースより作成
(原資料) 米国貿易統計

表4 米国の対カナダ貿易

輸出

分類	輸出額 (100 万米ドル)				構成比 (%)				倍率
	1990	1995	2000	2002	1990	1995	2000	2002	
総額	82,967	127,226	178,941	160,923	100.00	100.00	100.00	100.00	1.9
一般機械	16,097	24,856	36,051	30,721	19.40	19.54	20.15	19.09	1.9
電気機器	9,717	17,555	25,661	17,287	11.71	13.80	14.34	10.74	1.8
自動車	7,968	10,641	14,149	15,390	9.60	8.36	7.91	9.56	1.9
自動車部品	10,131	15,892	21,667	20,385	12.21	12.49	12.11	12.67	2.0
化学工業品	4,710	7,901	11,806	11,991	5.68	6.21	6.60	7.45	2.5
食料	4,748	6,532	8,330	9,227	5.72	5.13	4.65	5.73	1.9
鉱物性燃料計	2,171	1,506	2,824	2,666	2.62	1.18	1.58	1.66	1.2
石油	984	732	1,375	1,142	1.19	0.58	0.77	0.71	1.2
原油	171	14	209	91	0.21	0.01	0.12	0.06	0.5
繊維計	1,524	2,835	3,718	3,305	1.84	2.23	2.08	2.05	2.2
鉄鋼	2,682	4,241	6,239	5,763	3.23	3.33	3.49	3.58	2.1
IT 計	11,706	20,221	30,110	19,904	14.11	15.89	16.83	12.37	1.7

輸入

分類	輸入額 (100 万米ドル)				構成比 (%)				倍率
	1990	1995	2000	2002	1990	1995	2000	2002	
総額	91,372	144,370	230,838	209,088	100.00	100.00	100.00	100.00	2.3
一般機械	7,537	13,407	18,802	16,195	8.25	9.29	8.15	7.75	2.1
電気機器	4,568	6,934	16,904	9,036	5.00	4.80	7.32	4.32	2.0
自動車	20,143	31,215	44,218	40,903	22.05	21.62	19.16	19.56	2.0
自動車部品	6,723	7,583	12,464	12,150	7.36	5.25	5.40	5.81	1.8
化学工業品	3,502	5,712	7,551	7,955	3.83	3.96	3.27	3.80	2.3
食料	4,466	6,497	10,541	12,288	4.89	4.50	4.57	5.88	2.8
鉱物性燃料計	9,865	13,620	33,152	28,334	10.80	9.43	14.36	13.55	2.9
石油	6,490	7,972	16,593	15,417	7.10	5.52	7.19	7.37	2.4
原油	4,414	6,151	12,707	11,199	4.83	4.26	5.50	5.36	2.5
繊維計	659	1,896	3,635	3,489	0.72	1.31	1.57	1.67	5.3
鉄鋼	2,560	4,410	5,689	5,650	2.80	3.06	2.46	2.70	2.2
IT 計	5,836	9,820	18,416	9,022	6.39	6.80	7.98	4.32	1.5

(出所) 国際貿易投資研究所「財別貿易マトリックス」データベースより作成
(原資料) 米国貿易統計

表5 米国の対メキシコ貿易

輸出

分類	輸入額 (100 万米ドル)				構成比 (%)				倍率
	1990	1995	2000	2002	1990	1995	2000	2002	
総額	28,376	46,292	111,349	97,470	100.00	100.00	100.00	100.00	3.4
一般機械	4,081	6,251	15,453	14,854	14.38	13.50	13.88	15.24	3.6
電気機器	5,613	10,993	29,661	21,899	19.78	23.75	26.64	22.47	3.9
自動車	282	429	3,675	3,955	0.99	0.93	3.30	4.06	14.0
自動車部品	3,037	4,473	8,061	7,049	10.70	9.66	7.24	7.23	2.3
化学工業品	1,576	2,763	5,595	5,598	5.55	5.97	5.03	5.74	3.6
食料	2,025	2,289	4,772	5,489	7.14	4.94	4.29	5.63	2.7
鉱物性燃料計	827	1,281	4,311	3,268	2.92	2.77	3.87	3.35	4.0
石油	583	838	3,504	2,335	2.06	1.81	3.15	2.40	4.0
原油	-	-	1	1	-	-	0.00	0.00	0.2
繊維計	963	2,538	6,786	5,455	3.39	5.48	6.09	5.60	5.7
鉄鋼	960	1,862	3,746	2,850	3.38	4.02	3.36	2.92	3.0
IT 計	4,744	9,758	28,243	22,423	16.72	21.08	25.36	23.01	4.7

(注1) 原油の倍率のみ、1996/2002年で算出した。

輸入

分類	輸入額 (100 万米ドル)				構成比 (%)				倍率
	1990	1995	2000	2002	1990	1995	2000	2002	
総額	30,172	62,101	135,926	134,616	100.00	100.00	100.00	100.00	4.5
一般機械	2,387	6,323	17,043	17,732	7.91	10.18	12.54	13.17	7.4
電気機器	7,745	16,475	35,773	32,661	25.67	26.53	26.32	24.26	4.2
自動車	2,393	7,623	20,754	20,327	7.93	12.28	15.27	15.10	8.5
自動車部品	1,724	3,757	6,089	6,494	5.71	6.05	4.48	4.82	3.8
化学工業品	597	1,025	1,605	1,570	1.98	1.65	1.18	1.17	2.6
食料	2,907	4,290	5,893	6,234	9.63	6.91	4.34	4.63	2.1
鉱物性燃料計	5,288	6,251	12,803	12,230	17.53	10.07	9.42	9.08	2.3
石油	5,125	6,124	12,764	12,199	16.99	9.86	9.39	9.06	2.4
原油	4,822	5,827	11,977	11,516	15.98	9.38	8.81	8.55	2.4
繊維計	946	3,611	10,242	9,331	3.14	5.81	7.53	6.93	9.9
鉄鋼	582	1,574	2,663	2,798	1.93	2.53	1.96	2.08	4.8
IT 計	5,281	12,222	32,881	29,544	17.50	19.68	24.19	21.95	5.6

(出所) 国際貿易投資研究所「財別貿易マトリックス」データベースより作成
(原資料) 米国の貿易統計